



2023年11月14日

各 位

会社名 トレンダーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 黒川 涼子
(コード番号 6069 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 田中 隼人
T E L 0 3 (5 7 7 4) 8 8 7 6

2024年3月期 第2四半期決算における想定質問と回答

当社は、2024年3月期第2四半期決算において想定されるご質問とその回答を、下記のとおり開示いたします。

※本資料の前提※

当社は当期より、マーケティング事業の一部取引について、契約内容の変更に伴いグロス（総額）計上からネット（純額）計上に変更しており、売上高のYonY（前年同期比）については、前期首より計上方法を変更したと仮定して算出・比較するのが、投資家の皆さまが当社の実態を把握する上で望ましいと考えております。そのため本資料では、その仮定のもとネット計上で売上高YonYを記載いたします。

Q1. 第2四半期（7-9月）の業績の総括は？

2024年3月期第2四半期の売上高は1,260百万円（YonY+19.7%）、売上総利益は665百万円（YonY+12.4%）、営業利益は158百万円（YonY▲29.4%）となりました。

マーケティング事業においては、美容マーケティング領域が継続成長したことにより想定通りの着地となった一方で、インベストメント事業は予定していた営業投資有価証券の売却（売上高89百万円、営業利益81百万円）が発生せず、売上高・各段階利益ともに想定を下回る結果となりました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

【マーケティング事業】

マーケティング事業の売上高は1,233百万円（YonY+19.7%）、売上総利益は638百万円（YonY+12.0%）、営業利益は165百万円（YonY▲28.6%）となりました。

美容カテゴリ以外の売上高・粗利（※）が減少した一方で、注力領域である美容カテゴリの売上高はYonY+30.5%、粗利はYonY+25.0%と順調に成長を続けており、事業全体として好調な状況が継続しております。

【インベストメント事業】

インベストメント事業の売上高は 26 百万円 (YoY+22.5%)、売上総利益は 26 百万円 (YoY+22.4%)、営業利益は 26 百万円 (YoY+22.9%) となりました。

期初時点では、第 2 四半期において営業投資有価証券を売却し、売上高 89 百万円、売上総利益・営業利益 81 百万円を計上する予定でしたが、売却が実現しなかったことから、想定を下回る着地となりました。

※粗利：売上高から売上高に紐づく変動費を差し引いた限界利益

Q2. 第 1 四半期、第 2 四半期の販管費が YoY で増加しているが、どのような理由か？
また、今後も増え続けるのか？

販管費の増加については、事業成長に伴う人件費・新規事業における業務委託費・その他の販管費が増加したことが主な要因です。その他の販管費については、事業成長・人員増加に伴い増加する保守費、支払手数料、研修費、租税公課等から構成されております。

また、2024 年 3 月期は年間を通じて MimiTV の大型プロモーションを実施しており、特に第 1 四半期は TVCM の制作や ODM・デジタル広告の出稿を行ったことから、164 百万円の広告宣伝費を計上しております。

今後も人員増強・新規事業への投資等は実施しますが、広告宣伝費その他の費用について、今期中の大幅な増加は見込んでおりません。

Q3. 上半期（4-9 月）において連結売上高が YoY で減少した要因は何か？

2024 年 3 月期上半期において、マーケティング事業の売上高は増加 (YoY+6.2%) したものの、インベストメント事業の売上高が減少 (YoY▲84.6%) した結果、連結売上高は 5.2%の減収となりました。

インベストメント事業の売上高については、2023 年 3 月期上半期においては営業投資有価証券の売却収益として 312 百万円計上したものの、2024 年 3 月期上半期においては同様の売却がなかったことが要因です。

Q4. 上半期（4-9月）において営業利益がYonYで減少した要因は何か？

2024年3月期上半期の営業利益の減少（YonY▲47.7%）は、販管費の増加（YonY+52.9%）が、売上総利益の増加（YonY+5.6%）を上回ったことによります。

まず、売上総利益の増加については、マーケティング事業において、食品・飲料や情報・通信ブランドをはじめとする美容以外のカテゴリにおける粗利が減少（YonY▲29.8%）、インベストメント事業の粗利が減少（YonY▲52.8%）しつつも、注力領域である美容カテゴリの粗利が増加（YonY+28.6%）したことによるものです。

次に、販管費の増加については、事業成長に伴う人件費・業務委託費の増加に加えて、MimiTVの大型プロモーションの実施による広告宣伝費の増加（YonY+190.9%）があります。TVCMの制作費やODM・デジタル広告の出稿費を中心に、第1四半期に164百万円の広告宣伝費を計上しました。

このように、事業の選択と集中をしながらも積極的な事業投資を実施した結果、営業利益がYonYで▲47.7%となりました。

なお、2024年3月期は、中期経営目標「2026年3月期までに営業利益20億円」を達成するための投資期と位置付けており、2024年3月期上半期の営業利益は期初の想定通りの着地となっております。

Q5. 連結業績予想に対する進捗はどのように見れば良いか？

通期連結業績予想については、売上高で43.3%、営業利益で29.9%、経常利益で29.5%、親会社株主に帰属する当期純利益で26.9%の進捗率となりました。インベストメント事業において、第2四半期に予定していた売却が発生せず想定を下回る進捗となったものの、マーケティング事業の売上高・各段階利益がともに期初計画を上回った結果、上半期時点では想定通りの進捗となっております。

今期は事業成長に伴い下半期にかけて売上高・売上総利益が成長・増加していく計画であり、かつ第1四半期に広告宣伝費が集中することで販管費が上半期に偏る計画であることから、利益発生は下半期偏重となる見込みです。

Q6. 上半期の美容マーケティング領域の成長には、「1ブランド当たりの受注額の向上」と「取引ブランド数の拡大」のどちらが貢献しているのか？

1ブランド当たりの受注額（粗利額）はYonY+18%、取引ブランド数はYonY+9%とそれぞれが順調に成長した結果、上半期の美容カテゴリの粗利はYonY+28%となりました。

Q7. SNS プラットフォーム別売上比率において、Instagram の比率が低下し、X（旧 Twitter）と TikTok の比率が向上しているが、どのような理由や背景があるのか？
今後はどうなると見込んでいるか？

まず X（旧 Twitter）の増加については、MimiTV の全施策において X を活用した施策の占める割合が高かったことによるものです。

次に TikTok の増加については、2023 年 4 月 1 日付で子会社化した TikTok マーケティング専門の CARAFUL 社とともに、TikTok 施策の提案を行ったことにより、受注が増加したことによるものです。

特定のプラットフォームに依存しないことが当社グループの強みであるため、売上比率の目標はございませんが、TikTok については顧客企業からの引き合いも強いことから、引き続き積極的な販売に努めてまいります。

Q8. MimiTV の TVCM の効果はどうだったのか？新たに取り組んでいる書籍出版やオンラインイベントなどの認知拡大施策はどのような効果が出ているか？

上半期の MimiTV の売上高は YonY+35.6%、粗利は YonY+32.1% となり、中期経営計画で掲げた美容マーケティングの CAGR20% を上回って進捗しております。また、足元の受注状況も良好であり、今後も強い成長が実現できる見込みでございます。

これは、TVCM、書籍出版及びオンラインイベント等の認知拡大施策の効果によるものと認識しております。

Q9. ステマ規制が 2023 年 10 月 1 日より施行されたが、事業にどのような影響が出ているか？

当社はかねてより、関係性明示(※)の徹底などステルスマーケティングの対策を徹底しており、今回の規制強化による影響は現時点では軽微なものとなっております。むしろ、業界が健全化し不正業者が淘汰されることは当社にとって中長期的には追い風になると捉えております。

※関係性明示：

クチコミマーケティングの際に「マーケティング主体」と「関係内容（マーケティング主体と情報発信者にどのような関係性があるのか）」を明示することを内容とするもので、一般社団法人クチコミマーケティング協会が提唱しています。

Q10. 2023年10月に開院した提携アートメイククリニック「ars clinic」の初速はどうか？
トレンダーズグループへの業績貢献はいつ頃を見込んでいるか？

当社がマーケティング支援、運営に伴うDX支援を行うアートメイククリニック「ars clinic」について、2023年10月3日の開院後、順調にマーケティング活動を実施しており、10月については計画通りの集客・売上高での着地となりました。

当社グループの業績に関しては、2024年3月期第3四半期以降、売上高の計上を見込んでいますが、メディカルマーケティング事業としては2024年3月期・2025年3月期は投資期として事業への投資を実施するため、2026年3月期の収益化（黒字化）を予定しております。

以上

【免責事項】

本資料は、トレンダーズ株式会社（以下「当社」といいます）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券の勧誘を構成するものではありません。本資料には、当社の計画や戦略、業績の見通し等、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。経済状況の変化、顧客企業の嗜好及びニーズの変化、他社との競合、法規制の変化環境、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。また、独立した公認会計士または監査法人による監査またはレビューを受けていない、過去の財務諸表または計算書類に基づく財務情報及び財務諸表または計算書類に基づかない管理数値が含まれていることをご了承ください。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。